

第 3 部 施策

第 1 章 フレイル予防をはじめとした介護予防の推進【重点目標・施策の柱 1】

第 1 節 フレイル予防と活動・参加の推進

<取組の方向性（課題）>

①普及啓発及び多様な活動を促進する環境づくり

- フレイルの進行や認知機能の低下防止のため、身近な地域で多様な活動ができるよう、また、気軽に参加できる、つどいの場を把握・開発していきます。併せて、状況に応じた感染症対策が必要です。
- 人生 100 年時代を見据え、多様な年代や生活スタイルに対応するため、様々な媒体で啓発や介護予防の提案を行い、自己選択できるような情報発信を行う必要があります。

②エビデンスを活用した効果的な展開

- 学識経験者や関係機関と連携し、高齢者の心身の多様な課題に対し、エビデンスを活用した事業展開を行うとともに、その効果について評価検証を行っていきます。

③リハビリテーションの充実

- 地域におけるリハビリテーション提供体制を十分に把握するとともに、医療・介護分野において切れ目のないリハビリテーションの必要性を周知、啓発する必要があります。

<主な施策>

①普及啓発、多様な活動を促進する環境づくり

○つどいの場の設置促進

「つどいの場」は、フレイル予防や健康づくりをはじめ、ボランティア活動、スポーツの会や趣味活動、学習・教養サークルなど、地域で開催されている住民主体の高齢者の交流の場です。人と人とのつながりを通じて生きがいややりがいを感じられ、活動が充実していけるような地域づくりを行います。

市内「つどいの場」箇所数：約 1,800 箇所（令和 2 年 5 月現在）。3 年度以降も同数を維持。

※国基準（人口 1 万人に概ね 10 箇所）に当てはめると本市の必要数は約 1,500 箇所

高齢者人口に占める参加者割合：約 11.2%（参加者数約 49,000 人、令和 2 年 4 月現在）国基準は 8%

・つどいの場支援事業

地域で自主的に行われるつどいの場に対し、運営費の一部を補助するとともに、生活支援コーディネーターやあんしんすこやかセンターが立ち上げや運営の支援を行います。

補助団体数：118 団体（令和 2 年 8 月現在）

・地域拠点型一般介護予防事業

体操や給食・レクリエーションに加え、専門職による介護予防講座を実施し、地域に根ざした介護予防活動に取り組みます。

実施個所数：108 箇所（令和元年度実績）

・介護予防カフェ

民間企業と連携し、地域の集会所等で高齢者が集まる介護予防カフェの立ち上げ支援を行っています。様々な民間企業やNPOなどと連携することで、住民の自主的な取り組みを支援していきます。

実施個所数：81 箇所（令和元年度実績）

○フレイル改善通所サービス

「栄養（食・口腔機能）」「運動」「社会参加」をバランスよく取り入れたプログラムを提供し、サービス終了後も引き続き社会参加や健康づくり活動を継続できるように支援します。

実施個所数：市内 12 箇所（各区・支所 1 箇所。健康ライフプラザ 1 箇所）

<低栄養の人の割合> 「健康とくらしの調査※（令和元年度）」より
神戸市は他都市と比較すると全年齢層において、低栄養（BMI18.5未満=やせ型）の傾向割合が高い。 ※要介護認定等を受けていない65歳以上へのアンケート調査

○介護予防・日常生活支援総合事業の推進

利用者の状態や生活スタイルにより適応するように、事業評価も踏まえ、サービス内容について必要な見直しを行うとともに、新たな担い手の確保に努めます。

○普及啓発

・フレイルチェック

日常生活や認知機能等のアンケートと、運動、口腔機能等の簡易な測定を行うフレイルチェックを市内薬局や特定健診会場等において実施します。

実施人数：市内薬局 741 人（協力薬局 363 箇所）・特定健診会場 791 人

フレイルサポーターによる啓発 170 人（いずれも令和元年度実績）

・フレイル予防支援事業

65 歳以上を対象に、フレイルチェックやフレイル予防のための講話・体操を行う「フレイル予防支援事業」を実施します。

実施人数：1,358 人（令和元年度実績）

・ICT を活用した啓発

ICT の活用も含めて、つどいの場等の地域資源を記載したマップなどを作成し、地域住民と共有するなど、個々人に応じた介護予防の取り組みが選択できるような環境整備を進めます。

・神戸市オリジナル体操（元気！いきいき！！体操）

つどいの場での活動支援のため作成した体操 DVD について、自宅での取り組みも含め、幅広く普及していきます。

＜「フレイル」という言葉をよく知っており予防活動をしている人の割合＞

「健康とくらしの調査（令和元年度）」より

令和元年度 8.5% → 令和 4 年度(目標値)10%

＜転倒に対する不安＞ 「健康とくらしの調査」「在宅高齢者実態調査※（令和元年度）」より

転倒に対する不安をお持ちの方（「とても不安」「やや不安」）の割合は、要介護認定を受けていない方は約 4 割に対し、受けている方は約 9 割となっている。

※要介護認定を受けている方への調査

②エビデンスを活用した効果的な介護予防施策の展開

○大学等と連携した介護予防の評価

日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトや WHO 等の研究機関、大学等と連携し、介護予防事業について PDCA サイクルを回しながら、効果的な事業を展開します。

○データを活用した介護予防の取り組み

後期高齢者の医療・介護・健診等のデータを活用し、疾病予防・重症化予防とフレイル予防の一体的な取り組みを行います。低栄養等の健康課題への支援として、地域のつどいの場に専門職を派遣し、健康相談や受診勧奨なども進めていきます。

③リハビリテーションの充実

○神戸市リハ職種地域支援協議会との連携

リハビリ専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の職能団体「神戸市リハ職種地域支援協議会」との連携など、資源の把握も含めたりハビリの充実を図ります。リハビリ専門職が地域の様々な拠点に出向き、自立支援等に関する啓発や人材育成を行う取り組みを推進します。

参考：主な市内リハビリテーション提供事業所数（平成 30 年度時点）

訪問リハビリテーション		通所リハビリテーション	
事業所数	認定者 1 万人当たり	事業所数	認定者 1 万人当たり
78（政令市 5 位）	8.89（政令市 6 位）	105（政令市 5 位）	11.96（政令市 7 位）

○地域での多職種連携の場への参画

地域ケア会議やケアマネジメント検討会議等の多職種連携の場に、リハビリ専門職が参画し、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた助言を行います。

また、そのノウハウや事例を共有し積み重ねることで施策へ反映していきます。

第2節 健康づくり対策

<取組の方向性（課題）>

- 生涯を通じた健康づくりを推進し、「健康創造都市 KOBE」を目指すため、適切な生活習慣の確立を図るとともに、市民 PHR システムの活用や、健康格差の縮小と健康寿命延伸のために重点的に取り組むべき方策の検討が必要です。
- 口腔機能を維持するための取り組みを進めて行く必要があります。

<主な施策>

○健康創造都市 KOBE の推進（市民 PHR システムの運用拡大）

個人の健康づくり支援等を目的とする市民 PHR システム「MY CONDITION KOBE」において、利用対象者の拡大や、マイナンバーカードの活用等により、登録者数増を図ります。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民 PHR システムの登録者数	5,729 人 (令和2年9月現在)	1 万人	1.5 万人	2 万人

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（重症化予防・低栄養）

後期高齢者医療・介護・保健等のデータを分析し、疾病予防・重症化予防とフレイル予防の一体的な取り組みを行います。重症化予防や低栄養対策が必要な人には個別支援を行います。

健診結果に基づく個別支援（保健指導）の対象者数

- ①重症化予防：年間 2,000 人
- ②低栄養：年間 300 人

○健康教育による普及・啓発

生活習慣病予防や健康寿命延伸、介護予防等をテーマとした健康教育を地域福祉センターなど身近な会場で実施していきます。

実施数・参加者数：33 回・2,171 人（令和元年度実績、3 年度以降 35 回・2,500 人程度の見込み）

○オーラルフレイル対策等の歯科口腔保健の推進

地域の歯科医院で 65 歳を対象としたオーラルフレイルチェック事業を行うとともに、在宅等への訪問歯科診療事業・訪問口腔ケア事業を推進します。

・啓発事業：参加人数 1,326 人、研修事業：参加人数 173 人（神戸市歯科医師会、兵庫県歯科衛生士会による開催）

・オーラルフレイルチェック実証事業：290 人

・通院困難な方への訪問歯科診療：135 人、同訪問口腔ケア：81 人（いずれも令和元年度実績）

第3節 生涯現役社会づくり

<取組の方向性（課題）>

- 高齢者の社会参加を促進し、地域の中で生きがいや役割を持って生活できる環境づくりを進めて行く必要があります。
- 定年後の就労やボランティア活動など、様々な形で高齢者が社会参加できる社会の実現に向け、ニーズ把握や企業とのマッチングなどの取り組みが必要です。

<主な施策>

OKOBE シニア元気ポイント

高齢者が介護施設等において活動を行った際にポイントを交付する「KOBE シニア元気ポイント制度」について、活動登録者と対象施設を増やしていきます。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録者数	83人 (令和2年10月現在)	2,000人	3,000人	4,000人

○老人クラブ（KOBE シニアクラブ）への支援

より活動しやすいように補助金の見直しを実施するなど、老人クラブに高齢者が数多く参加できるよう支援を行います

○シルバーカレッジによる地域貢献

地域社会に貢献する人材の育成に資するようカリキュラムの見直しを行っていきます。

○各区ボランティアセンターにおけるボランティア支援

各区のボランティアセンターで、相談、マッチング調整、養成等により、活動を支援します。
マッチング件数：2,072件（令和元年度実績、3年度以降同程度見込み）

○高齢者の就労活動支援策の検討

ボランティア活動や就労を推進するため、ハローワーク等との連携などの既存の取組を踏まえ、より効果的な高齢者の就労に繋がる仕組みを検討していきます。

<高齢者の就労状況> 「健康とくらしの調査」より
65歳以上で就労している方は約22%（平成29年度調査約21%）
そのうち65～69歳は約42%（同約37%）

○シルバー人材センター

シルバー人材センターによる高齢者に適した臨時的・短期的な仕事の提供に努めます。
契約件数41,106件、会員就業率61.9%（令和元年度末時点）

○高齢者の移動支援（敬老優待乗車証の交付）

70歳以上の方への敬老優待乗車制度を実施します。

第2章 地域での生活の継続に向けた支援【重点目標・施策の柱2】

第1節 地域での支援体制づくり、相談体制の充実

<取組の方向性（課題）>

- 高齢者のみならず、障がい者、生活困窮者への支援や複合的課題に対応していく包括的な支援体制を構築するなど、地域共生社会への対応が重要です。
- 高齢者の総合相談窓口であるあんしんすこやかセンターについて、関係機関との更なる連携も含めた機能強化が求められています。
- 高齢者の生活困窮や社会的孤立・ひきこもりなどの早期発見・支援が重要であり、多分野横断的な対応が求められています。

<主な施策>

○介護家族支援を含めた対応

・あんしんすこやかセンターの土日祝日の相談対応の促進

介護家族支援の観点も含め、土日祝日のあんしんすこやかセンターの開所を促進します。

実績：75センター（令和2年3月末現在。3年度以降全76センターで対応予定）

年間相談件数：631,579件（令和元年度実績）

・介護リフレッシュ教室の開催

介護者の精神的負担の軽減や健康づくり等を目的に介護リフレッシュ教室を開催します。併せて、認知症サロンや認知症カフェなど、介護者が話し合える場づくりを推進します。

実績（介護リフレッシュ教室）：435回（令和元年度、3年度以降も同程度見込み）

・介護マークの普及

介護者が介護中であることを周囲に理解いただくための「介護マーク」の普及を図ります。



介護マーク

○地域ケア会議の開催

あんしんすこやかセンター単位及び区単位で、地域住民や福祉・医療関係者が参加する地域ケア会議を開催して支援に繋がります。全市的な課題は全市レベルの地域ケア会議（介護保険専門分科会に位置づけ）で政策形成に繋がります。

センター主催の地域ケア会議：247回 区主催の地域ケア会議：11回 市主催の地域ケア会議：1回
（令和元年度実績、3年度以降も同程度見込み）

○消費者被害防止対策

あんしんすこやかセンターが把握した被害事例を全センターで共有するとともに、消費生活センター（消費生活マスター）と連携し、被害防止のための啓発を行います。

被害事例の全センター共有回数：12回（令和2年度、3年度以降も同程度見込み）

○あんしんすこやかセンターにおける業務効率化

会議の整理や統合、書類削減など業務効率化や事務負担軽減を図ります。見直しにあたってはICTの活用も推進していきます。

○生活支援コーディネーターの活動推進

地域共生社会への対応を図るため、生活支援コーディネーターは、地域福祉ネットワークや子育てコーディネーター、ひきこもり支援室、区くらし支援窓口との連携を更に強め、地域での資源開発やネットワーク構築を進めます。

生活支援コーディネーター配置：各区1名（計9名）

○生活困窮者支援

・くらし支援窓口での支援

各区・支所に「くらし支援窓口」を設置し、生活困窮者からの相談に応じています。家計相談や早期の就労に向けた支援を含め、継続的な支援を行います。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立支援計画作成件数	756件(令和元年度実績)	830件	910件	1,000件

・地域福祉ネットワークの配置

各区に「地域福祉ネットワーク」を配置し、生活困窮・社会的孤立などの課題に対し、必要な支援を実施していきます。

新規受付件数：592件（令和元年度、3年度以降は年630件程度の見込み）

○ひきこもり支援室の周知・講習会、サポーター養成研修の実施

「ひきこもり支援室」を幅広く広報・周知するとともに、地域の支援者向け研修や関係機関職員の研修を実施します。

また、ご本人やご家族をサポートする「ひきこもりサポーター」の養成を推進します。

研修会・講習会開催数：年10回 サポーター登録数：100人程度

第2節 在宅医療・介護連携の推進

＜取組の方向性（課題）＞

- 切れ目のない在宅医療・介護提供体制の構築や、感染症・災害時における継続的なサービス提供の維持などの課題に対し、ICTの活用も含め、地域での多職種連携を推進していく必要があります。
- 自宅・施設での看取りやACP（アドバンス・ケア・プランニング）など、在宅医療に関する市民啓発を推進する必要があります。

＜主な施策＞

○医療介護サポートセンターの運営

各区に設置する医療介護サポートセンターは、医療・介護関係者からの在宅医療に関する相談対応や多職種連携会議の開催等により、医療と介護の連携強化を推進していきます。

設置数：市内10か所（各区1カ所、北区2カ所）

○医療・介護の連携ツールの普及、ICTの活用

ケアマネジャーと病院の連携ツール「入退院連携シート」の利用促進を図ります。繰り返し転院が必要な患者の情報連携ツール「医療介護情報引継ぎシート」を作成し、医療機関での活用を進めます。また、ICT活用について実証実験を行い、検討を進めます。

また、介護保険サービス導入時に介護・医療関係者が集うサービス担当者会議について、多職種連携を推進する上で、国要望で認められたテレビ会議での対応を拡げていきます。

○看取り・ACPの普及啓発

施設看取りの実態調査で明らかになった、課題に対する解決策を検討し実施します。人生の最終段階における意思決定支援として、ACPの対象と方法を定めるなど、効果的な普及啓発を行います。

第3節 権利擁護/虐待防止対策

＜施策の方向性（課題）＞

- 認知症高齢者の増加等を踏まえ、判断能力が不十分になっても安心して生活できるよう、権利擁護施策を充実する必要があります。
- 高齢者虐待の早期発見・早期対応に繋げるため、研修や連携体制の充実が求められています。
※下記施策は国の「成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえた市町村計画に位置づけられるものです。

＜主な施策＞

○福祉サービス利用援助事業の推進

福祉サービスの手続きの手伝いや日常の金銭管理、重要書類の預かりなどを行います。
事業利用者数：618名（令和元年度実績、3年度以降も同程度見込み）

○専門職団体との更なる連携

専門職団体との連携を強化し、市長申立の書類作成委託等の施策を推進していきます。
また、後見人決定まで時間を要することから、その期間の金銭管理をサポートする仕組みづくりを検討します。

書類作成委託年間件数：14件（令和元年度実績、3年度以降は年40件程度の見込み）

○市民後見人の養成・支援

「市民後見人」の育成を推進し、また、市民後見人が相談員となる相談室設置により、権利擁護施策の制度周知を図ります。

市民後見人登録者数：102名（令和元年度実績、3年度以降同程度見込み）

相談室の相談件数：98件（令和元年度実績、3年度以降同程度見込み）

○成年後見制度利用支援事業の実施

成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用（申立て費用及び報酬）を負担することが困難である者に対して助成を行います。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成者数	140名(R1年度実績)	200名	270名	360名

○高齢者虐待

区、あんしんすこやかセンター職員への高齢者虐待対応研修を実施するとともに、各区の高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会等を通じた関係機関との連携体制の構築を図ります。

また、介護保険事業者への法令遵守・職業倫理研修を実施します。

高齢者虐待対応研修参加者：参加者252名（年4回）

法令遵守・職業倫理研修参加者：管理者481人（年1回）、研修担当者194人（年4回）

（いずれも令和元年度実績、3年度以降も同程度見込み）

第4節 緊急時の対応

＜取組の方向性（課題）＞

○災害時の備えについて、事業者等と連携しながら介護保険や障がいサービス利用者等の要援護者への啓発を進めるとともに、地域で支え合う取り組みを推進していく必要があります。

○災害・感染症発生時の事業者間の支援・応援体制について検討していく必要があります。

＜主な施策＞

○地域における災害時要援護者支援の取り組み推進

災害時の要援護者情報について、平常時から地域団体と共有することにより、日常での声かけや支え合いなど、要援護者支援の体制づくりを進めます。

○基幹福祉避難所・福祉避難所開設訓練の実施

災害時に要援護者の初動受入および生活支援を行う基幹福祉避難所において開設訓練を行います。訓練の実施にあたり、災害時の障がい者支援を担う障害者支援センターとも連携していきます。

また、災害時に基幹福祉避難所に続いて順次開設される福祉避難所協定施設においても新たに開設訓練を行います。

基幹福祉避難所開設訓練（21施設）：毎年実施

福祉避難所協定施設：令和2年度から5年程度で開設訓練を実施。

（令和2年度10施設実施予定。令和3年度から5年度は毎年35施設予定）

○あんしんすこやかセンターでの災害時対応、ケアマネジャーの協力推進

高齢者の安否確認や相談対応、地域団体との連携により共有された情報をもとにした要援護者の支援を行う仕組みを検討します。

また、ケアマネジャーによるケアプランへの災害避難情報の記載を促進します。

○災害・感染症発生時の応援体制の推進

介護サービスを継続して提供できるよう、兵庫県と連携した職員の応援協力量スキームなどの推進に取り組みます。また、ICTの活用による応援必要時の情報連携体制の構築を促進します。さらに事業所におけるBCP（事業継続計画）の策定を推進します。

兵庫県協力施設・事業所数：市内35事業所（令和2年9月現在）

○災害時の緊急入所推進

災害等により、自宅において日常生活が困難となった方へのショートステイ利用について、支援拡充を検討していきます。

第3章 認知症の人にやさしいまちづくりの推進【重点目標・施策の柱3】

＜取組の方向性（課題）＞

○認知症の人の尊厳が保持され、本人の意思が尊重され、社会参加を促進し、安全・安心に暮らし続けられるまちづくりを推進します。

○認知症の人や家族の意見も踏まえ、「共生」と「予防」の施策の推進が必要です。

○認知症になる可能性は誰にでもあり、社会全体で支える必要があります。

○認知症「神戸モデル」の推進とともに、診断後の生活支援の充実など、切れ目のない支援を、

医療や介護、福祉の連携によって対応していきます。

<主な施策>

○認知症「神戸モデル」の推進（診断助成制度及び事故救済制度）

診断助成制度と事故救済制度を組み合わせ実施し、その財源は市民税の超過課税によりご負担いただくこととする認知症「神戸モデル」を推進します。

・診断助成制度

認知症の疑いの有無を診る認知機能検診（第1段階）と、軽度認知障害（MCI）を含めた認知症の診断を行う認知機能精密検査（第2段階）の2段階方式の制度で、いずれも自己負担のない仕組みです。

・事故救済制度

認知症の人が事故を起こした際、賠償責任の有無に関わらず、被害に遭われた全ての市民に支給する見舞金制度（事前登録不要）と、賠償責任がある際にさらに上乗せして支給する賠償責任保険制度（事前登録必要）の2階建て方式の制度です。

神戸モデル認知度：診断助成制度 45.1%

事故救済制度 41.2%（令和2年度1月 健康とくらしの調査）

○認知症の人にやさしいまちづくり条例に基づく施策の推進

<予防及び早期介入>

○関係機関と連携した研究開発の推進

WHO 神戸センター、神戸医療産業都市、大学及び研究機関等と連携し、認知症の予防及び早期介入を推進します。

<事故の救済及び予防>

○事故救済制度（再掲）

○運転免許自主返納啓発

「運転免許証自主返納」のパンフレットを幅広く市内に配布し、運転免許自主返納の啓発を実施します（診断助成制度の認知機能検診（第1段階）の受診者に配布）。

<治療及び介護の提供>

○診断助成制度（再掲）

○初期集中支援チーム

医療・介護の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人や家族を訪問し、適切な医療・介護サービスに繋ぐための支援を実施します。

医療・介護に繋がった者の割合：68.9%（令和元年度実績、2年度以降の目標 65%以上）

○認知症疾患医療センター（市内7箇所設置）

地域での認知症医療提供の拠点として、認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談を実施するとともに、認知症の人や家族の診断後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるよう日常生活支援相談や、認知症に関する教育、本人・家族の交流等を行う認知症サロン事業を実施します。

○KOBE みまもりヘルパー

認知症や軽度認知障害（MCI）と診断された人が、在宅生活を送るための見守りや外出の付き添い等を行う、介護保険外でのヘルパーサービスを提供します。

○医療・介護従事者研修

医療・介護関係者の認知症への対応力を向上し、地域における連携体制を整えます。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
・認知症サポート医	184人	15人程度	15人程度	15人程度
・認知症介護指導者養成研修	44人	3人程度	3人程度	3人程度
・認知症介護実践リーダー研修	681人	40人程度	40人程度	40人程度
・認知症介護実践者研修	4,367人	300人程度	300人程度	300人程度
・認知症介護基礎研修	128人	50人程度	50人程度	50人程度

(令和2年4月現在)

<地域の力を豊かにしていくこと>

○軽度認知障害（MCI）の方を対象としたフレイル改善通所サービスの提供

認知症疾患医療センター等で軽度認知障害（MCI）と診断された人へ、フレイル改善通所サービスの案内を行います。

○市民啓発

世界アルツハイマーデー（9月21日）関連での啓発活動、地域への出前トークを実施するとともに、認知症ご自身からの「本人発信」など様々な方法で市民への啓発活動を実施します。

○認知症サポーター養成・活躍の場の提供（企業・職域型含む）

地域全体で認知症の人を見守るため、認知症に対する正しい知識と理解を持った認知症サポーターを養成するとともに、活躍の場の提供を行います。

認知症サポーター養成数：118,967人（うち企業・職域型28,055人）令和2年4月現在

令和3年度以降年6,000人程度（うち企業・職域型3,000人程度）養成予定

○声かけ訓練

お困りの高齢者等を見かけた際に、適切な声かけ等の対応ができるよう、「認知症高齢者等への声かけ訓練」を、あんしんすこやかセンター単位（全中学校区）で実施することを目標として、地域における支援体制を構築します。

声かけ訓練実施数：54センター（令和元年度実績、3年度以降は年25か所程度の見込み）

○認知症カフェ

認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが自由に参加し、気軽に相互交流や相談等ができる地域に開かれた集いの場を紹介します。

認知症カフェ箇所数：30箇所（令和元年度時点）

○若年性認知症の人への支援充実・社会参加促進

若年性認知症の人とその家族に対し、相談先や集いの場を整えるなどの支援を実施します。

○ICTを活用した見守り

認知症の方の行方が分からなくなった際に、GPS（衛星利用測位システム）を使って居場所を探索し、家族からの依頼に基づき警備会社が駆けつけるサービスを支援します。

第4章 安全・安心な住生活環境の確保【重点目標・施策の柱4】

第1節 多様な住まいの確保、施設・居住系サービスの確保

<取組の方向性（課題）>

①多様な住まいの確保

○高齢者ニーズに応じた住まいの確保と支援、わかりやすい住宅情報の提供を行っていきます。

②施設・居住系サービスの確保

○高齢者ニーズや地域バランス等に配慮した整備促進が必要です。用地確保が困難な既成市街地における公有地活用や、老朽化施設の大規模修繕などの支援について検討します。

○地域密着型サービスや、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅）のさらなる充実を図っていく必要があります。

<主な施策>

①多様な住まいの確保

○サービス付き高齢者向け住宅の確保

入居者のニーズに合った多様な住宅の供給を促進するとともに、住まい・住環境の質の向上、地域コミュニティとの連携強化などに取り組みます。

111棟4,347戸（令和2年10月現在）

○市営住宅の提供

シルバーハイツや高齢者世帯向けの特定目的住宅の提供を実施していきます。身体の障がいや病気等のために階段の昇降が困難になった場合は、同一団地内を基本として住宅の変更を実施します。

シルバーハイツ等管理戸数1,374戸（令和2年9月現在）

高齢世帯向け住宅の管理戸数880戸（令和2年9月現在）

②施設・居住系サービスの確保

○第8期事業計画期間（令和3～5年度）における整備目標

		2年度累計 (2020年度)	第8期期間中 整備数	5年度累計 (2023年度)	7年度累計 (2025年度)
介護 施設 確保	特別養護老人ホーム（小規模特別 養護老人ホームを含む）				
	介護老人保健施設				
	介護医療院（介護療養型医療施設 及び介護療養型老人保健施設）				
	小計				
認知症高齢者グループホーム					
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム並びにサービス付き高齢者向け住宅及びケアハウス）					
合計					

※1 兵庫県保健医療計画（地域医療構想）における病床の機能分化・連携により見込まれる令和7年（2025年）の新たな需要については、第7期介護保険事業計画に引き続き対応する。また、兵庫県障害福祉計画における精神病床の地域移行により見込まれる令和7年（2025年）の需要についても、第7期介護保険事業計画に引き続き、介護老人保健施設で対応する。

※2 療養病床からの転換については、整備計画数に関わらず適切に対応していく。

○特別養護老人ホーム

個室ユニットケアのみならず、従来型個室や利用者のプライバシーに配慮した多床室の整備も併せて行います。また、在宅等で生活されている障がい者が高齢になるため、特性に配慮した介護施設サービスが提供されるよう支援します。

○老人保健施設

介護・医療に関する多職種が配置された施設として機能維持・改善の役割を担うほか、在宅医療等の需要量の増加に対応するため、整備を促進します。

○認知症高齢者グループホーム

（看護）小規模多機能居宅介護との併設を促進する等、認知症高齢者やその家族の支援拠点として積極的な役割を果たすべく整備を促進し、また、整備事業者への支援について検討します。

○特定施設入居者介護

自立から要介護3以上の中重度要介護者や認知症高齢者への対応、今後対応が増えてくる看取り等、多様なニーズに対応できる住み替え先と捉え、整備を促進します。

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、定期巡回訪問と随時対応を行う在宅生活を支えるサービスとして、整備拡大を図ります。

第2節 安全・安心な住生活環境の整備

<取組の方向性（課題）>

○高齢者が安全に暮らし続けることができるように、安全・安心な住まい・住環境の確保を図っていく必要があります。

<主な施策>

○住宅のバリアフリー化

介護保険サービスの上乗せとして、要介護認定を受けている高齢者等を対象とする「住宅改修助成事業」、認定を受けていない方を対象とした「バリアフリー住宅改修補助事業」を実施していきます。

住宅改修助成事業の工事件数：420件（令和2年度末見込。3年度以降も同程度見込み）

高齢者の居住する住宅のバリアフリー率：49.6%（平成30年10月現在）

○鉄道駅のバリアフリー化

鉄道駅へのエレベーター・ホーム柵設置等のバリアフリー化を行う場合、補助や資金融資を行い、高齢者や障がい者等の利用環境の改善を図ります。

第5章 人材の確保・育成【重点目標・施策の柱5】

<取組の方向性（課題）>

○喫緊の課題である介護人材不足について、人材の確保・定着・育成の推進が急務です。

○多くの受け入れが見込まれる外国人材について、受け入れ後の支援体制の構築など、スピード感を持った対応が必要です。

○ICTや介護ロボット活用による業務の負担軽減など、介護現場の革新が求められています。

○学校教育での介護業務の理解促進など、業務の魅力を発信する取り組みが必要です。

<主な施策>

○高齢者介護士認定制度

介護福祉士取得前の職員を対象とする本市独自の「神戸市高齢者介護士認定制度」について、合格者に対する介護福祉士取得までの支援金の支給や、認定制度を受講するための代替職員確保に係る経費補助など、支援を推進します。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定制度受講者数	43人 (令和2年度)	50人	55人	60人

○外国人材の受入れ促進

技能実習生の監理団体を担う兵庫県社会福祉協議会に対する県市協調補助をはじめ、より効果的な受入施策を実施していきます。日本での長期的な滞在を視野に入れて、技能実習生・特定技能外国人等に対する日本語学習支援や入国後の生活支援について、国際協力・交流団体との連携も含め、本市の特色を生かした受入れ策を促進します。

○すまいへの支援

外国人を含む介護職員を新たに採用した事業所に対し住宅手当補助を実施します。また、市営住宅の空き家への介護職員の入居を促進していきます。

○再就職者支援、介護現場への就労啓発

介護人材の復職を後押しする介護実技を実践するセミナー開催や、潜在介護福祉士を登録する県福祉人材センターと連携した啓発活動など、再就職を支援します。

また、区くらし支援窓口等での就労案内など、様々な場で介護現場への就労を働きかけます。

再就職セミナー受講者数：21人（令和2年度実績、3年度以降は年25人程度見込み）

○介護ロボットの活用

介護ロボット導入について、県の購入補助事業と連携していきます。また、開発企業を支援し、介護現場からの問い合わせにも応じる介護ロボットの相談窓口の設置について検討していきます。

○ICT・AIの活用

開発企業との連携により、介護現場でのICT機器購入やAI導入、ペーパーレス化を促進し、負担軽減や、業務効率化・生産性向上に繋げていきます。

○ノーリフティングの普及啓発

介護職員の腰への負担を軽減する介護技術「ノーリフティング」について、事業者や市民を対象とした研修会等を通じ、普及啓発に取り組んでいきます。

○働きやすい職場づくりの推進

職場内のコミュニケーションを向上させる取り組みの促進や、特別養護老人ホーム等の事業所内保育所整備の補助、介護報酬見直しで検討中の育児に関する人員配置基準緩和の啓発など、働きやすい職場づくりを推進します。

○資質向上に向けた取り組み

神戸市介護サービス協会等と連携した研修のほか、研修参加時の代替職員確保支援策の検討やオンライン研修の開催など参加しやすい環境づくりを推進していきます。

○介護現場の理解促進・魅力発信

トライやるウィークや夏休み中のワークキャンプ（福祉体験学習）など、学校教育での介護

の仕事への理解を図る取組を促進します。事業者団体や福祉系学校等と連携して、市民に対する介護現場の魅力を発信していきます。

トライやるウィーク受入れ校数 77 校、ワークキャンプ参加者数 209（令和元年度実績）

○ハラスメント・安全確保対策

利用者からのハラスメント対策について、啓発資材の活用や県（相談窓口含む）との連携等により、事業者内での周知や市民への理解普及を進めていきます。訪問介護員・看護師の安全確保対策として、2人以上で利用者宅を訪問する際の費用の一部補助を実施します。

第6章 介護保険制度の適正運営【重点目標・施策の柱6】

<取組の方向性（課題）>

- 今後も介護費用の増大が見込まれる中、介護保険制度を適正に運営し、制度の持続性を高めていく必要があります。
- 事業者及び利用者への適正・適切なサービスの理解促進を図ることが不可欠です。
※下記政策は、市町村介護給付適正化計画に位置付けられるものです。

<主な施策>

○自立支援を促進するケアマネジメント

・ケアマネジメント研修

ケアマネジャーに対する、ケアマネジメント研修や、経験豊富なケアマネジャーがサービス担当者会議等に同行する地域同行型ケアマネジメント研修を実施する。（開催回数：年 10 回）

・多職種によるケアマネジメント検討会

生活援助中心型の訪問介護について、国の定める回数を超えるケアプランに対して、改善方を検討する「多職種ケアマネジメント検討会」を開催する。（開催回数：年 4 回）

・リハビリ専門職によるケアマネジャーとの同行訪問

介護サービスを初めて利用する要支援者等のケアプランを作成する際、ケアマネジャーの自宅訪問時にリハビリ専門職（理学療法士、作業療法士）が同行し、自立支援等をアドバイスします。

訪問回数：毎年度、全ての居宅介護支援事業者への訪問を予定

○ケアプラン点検

ケアプランの適正・適切性を点検します。指導・助言のほか、必要に応じて是正も促します。国保連の適正化システム活用による事業者抽出後、縦覧点検や個別状況を踏まえたより精査した点検を行います。

ケアプラン点検数：5,300件（令和2年度計画数、令和3年度以降も同程度）

○要介護認定の適正化

・認定調査委託先の検査

行政保健師等による認定調査現場への同行訪問や調査票点検を実施します。

指標	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託先検査数 （事業所数）	36件(5か所) (令和2年10月現在)	45件(6か所)	55件(7か所)	65件(7か所)

・各種研修、データ分析

要介護認定状況や認定調査について分析し、新規調査員研修(年6回)やフォローアップ研修(年6回)、現任調査員研修(年1回)を行います。

2次判定について（認定審査会）、合議体間の判定の偏りや軽重度変更率を分析し、審査会委員を対象とする研修を実施します。

< 1次判定からの変更率（平成30年度） >

重度変更率：7.7%（全国9.0%） 軽度変更率：0.6%（全国1.2%）

○住宅改修の点検、福祉用具貸与の適正化

住宅改修対象住宅に調査員（建築士）が訪問し、施工内容確認により、不適切な工事等に対しては工事の見直しを依頼します。

調査件数：40件（令和2年度末見込み、3年度以降も同程度見込み）

福祉用具貸与は、国保連から提供される「福祉用具貸与一覧表」を活用し、貸与額異常値等の事案について、助言・指導を行います。

一覧表確認件数：年間650,000件程度（令和3年度以降も同程度見込み）

○縦覧点検の実施・医療情報との突合

縦覧点検及び医療情報との突合は、国保連でのリスト抽出に基づき、事業所に対する聞き取り調査を行い、不適切な請求は過誤調整等を依頼します。

医療情報との突合では、医療保険との重複請求が専門性を有することもあるから、国保連への委託など、より効率的な対応も検討していきます。

縦覧点検に係る事業所照会件数：年間3,000件程度（令和3年度以降も同程度見込み）

医療給付突合リスト確認件数：135,000件程度（令和3年度以降も同程度見込み）

○介護給付費通知

サービス利用者に対して、給付状況等を通知します。利用者自らがサービス内容を確認し、制度の透明化や理解促進に繋げていきます。

給付費通知送付件数：年間61,500件程度（令和3年度以降も同程度見込み）

○第三者求償事務の推進

第三者行為求償について、国保連からの情報を元に届出義務対象者を把握し、介護給付費の適正な運用を推進します。

第三者行為届出数：年間 20 件程度（令和 3 年度以降も同程度見込み）

○保険料収納対策の強化

滞納業務の推進体制を検討していくとともに、保険料の支払い手段の多様化（スマホ決済の拡充、インターネットバンキング導入検討）により、収納の確保を図ります。

○公平・公正なあんしんすこやかセンターの運営の確保

神戸市地域包括支援センター運営協議会（各区での取り組み含む）を毎年度開催し、公平・公正なセンター運営を確保します。

開催回数：市運営協議会 2 回、区運営協議会 9 回（令和元年度実績）

○事業所の監査指導

法令等に基づいて、実地指導として施設・事業所へ赴き事業運営や報酬請求等の確認を行い、必要な改善の指導を行います。不正請求や虐待疑い等の通報があった場合、監査として施設・事業所への立ち入り調査等を実施します。